H24年度

賀詞交歓会開く

みちのく震録伝に協力

高橋通彦理事長が挨拶

東日本震災の復興を全面的に支援すると高橋理事長

「震録伝」について説明する佐藤助教授

㈳日本画像情報マネジメント協会の平成24年度賀詞交換会は、去る1月17日、東京・新橋の「第一ホテル東京」で開催した。

当日は、来賓として藤木俊光経済産業省製造産業局産業機械課長をはじめ、長尾貞国立国会図書館館長、佐藤翔輔東北大学大学院工学研究科助教などが出席して挨拶した他、会員を代表して鈴木善昭キヤノン電子副社長、中村学PFU常務、星川恭治ワンビシアーカイブズ社長などが出席した。席上、高橋理事長は「昨年は大変な年になってしまった。今年は復興の年になるため、当協会は〝みちのく震録伝〟に協力し、東日本の行政文書のバイタルレコード化に貢献していきたい」と挨拶、会員を代表し、鈴木・中村・星川の3氏が挨拶、牧野二郎弁護士の乾杯の音頭で懇親会に入り、井上氏の中締めで終了。

防災・減災対策支援

佐藤助教が力強く宣言

今村文彦教授の代読（佐藤翔輔助教）は左記の通り。

日本画像情報マネジメント協会様の賀詞交歓会にお招きくださり誠にありがとうございます。本日、出席がかなわず誠に申し訳ありません。

まず、東日本大震災前後での東北大学での防災・減災に関する研究の体制・状況についてお話させていただきます。

東北大学では、2007年に地域社会の防災・減災に関する学際的な研究を推進する文理連携チームとして、「東北大学防災科学研究拠点」を21名の学内教員で発足しました。東北地方では、宮城県沖地震と呼ばれる地震が30年以内の発生確率が99％という世界で最も高い確率での発生が予想されていました。この宮城県沖地震に備えるために、本学で行われている文系・理系の防災・減災研究を統合し、実践的な防災・減災の研究を推進するための組織として本拠点が形成されました。本拠点には、理学、工学、地学、心理学、情報学、経済学、医学、歴史学など様々な専門性をもった研究者が在籍しています。このような活動の最中、東日本大震災が発生しました。これを受けて、さらに多くの教員の参加を得て、現在のメンバーは約50名となり、今回の震災に関する多角的な調査・研究の展開のみならず、現地の復興支援にあたっています。学際的アプローチによって東日本大震災の実態解明を行うとともに、低頻度巨大災害の対策、具体的には東海・東南海・南海地震の対策に向けた検討を行っています。なお、これまでの調査・研究で得られた知見は、定期的に市内で公開の報告会を開催し、専門家だけでなく一般市民も参加していただき広く情報発信に努めています。

震災発生まもなく、震災に関する記録、記憶の散逸を防がなければならない。これを後世にきちんと残さなくてはいけないという問題意識が拠点のメンバーから挙がり、「東日本大震災アーカイブプロジェクト・みちのく震録伝」が同拠点の活動として立ち上がりました。同プロジェクトは、震災に関する記憶、記録、知見、教訓の収集、整理、保存するだけでなく、東日本大震災の実態解明や、アーカイブデータを利用した社会の防災・減災対策実務への支援を行ってまいります。先日、1月11日から13日には、震災アーカイブに関する国際共同シンポジウムとワークショップを開催いたし、多くの関係者に参加いただき連携に向けて一歩を歩んでおります。

みちのく震録伝の大きな特徴の一つとして、大規模な「産官学連携」があります。まず、「官」ですが、このプロジェクトは、昨年夏に策定された国の「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づく活動です。この基本方針の中では、被災地の復興事業、今後の防災・減災対策、学術研究、教育等への活用に資するため、東日本大震災及び過去に発生した地震・津波の記録・教訓を網羅的に収集し、誰もがアクセス可能な仕組みを構築し、後世へ永続的に残していくことが掲げられています。そういった意味で「官」も震災アーカイブプロジェクトに積極的に取り組んでおり、本学のみちのく震録伝では、国立国会図書館様、総務省様、文部科学省様、科学技術振興機構（JST）様と連携させていただいております。次に「産」でございますが、今回のプロジェクトの実行において、システムベンダー様、コンサルティング会社様、測量会社様、調査会社様、広告代理店様等、非常に多くの賛同・ご協力を得ていると代読。